

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ケ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言

「イデオロギー闘争の現局面」

伊勢太郎……2

原発政策にみる国家独占資本主義体制

滝野 忠……3

―原子力村はその、あらわれ―

つくば市 エネルギー政策の転換を求め

意見書を全会一致採択

金子 和雄……4

―「脱原発を語る集い」九月十一日、出席を―

現情勢と労働運動の課題

橘 幸英……5

反原発と原発推進

―組合大会から 電機連合、日教組大会(二)―

編集部……8

急がば回れ……二十年間でようやく千冊の読書

稲村 守……11

―千冊目は原野人さん著『日本型社会主義と脱原発』―

読者からのおたより……

13

# 旬刊 社会通信

NO. 1102

二〇一一年八月一五号

二〇一一年八月一五号発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## イデオロギー闘争の現局面

資本主義を擁護する人びとの間で、イデオロギー対立が激化しています。そのイデオロギー対立とは「資本の貨殖欲を最大限に發揮させる政策が必要」とする米國經濟學者ミルトン・フリードマンの学派を継ぐ新古典派に立脚する人脈、もう一つは一九三〇年代の世界大恐慌への克服策に有効需要政策拡大が必要としたケインズ、今「フリードマン流の新自由主義は破綻した」とするケインズの考え方に立つ学派です。

新古典派と称される現代の自由貿易を唱える人びとの考えは、まず企業の成長が第一、それには労働市場を徹底的に自由化し賃金を引き下げ企業の儲けをふやすことが必要、それが企業の成長を促す、企業の拡大成長は雇用を増やし、窮極的に安定的な賃金を保証する、國民經濟はこうして發展するというもの。

これに対するケインズ主義者たちは國民經濟發展にはまず労働者生活を安定させ、需要をふやすことが必要、それには新自由主義は障害となる。自律的な經濟循環への途には新古典派の破綻を確認すること、そのうえで新たな經濟政策が必要と強調する。二〇〇〇年のＩＴバブル崩壊以降、新古典派の經濟政策が日本はむろん世界を包みこみました。その結果もたらされたのが、第一に終身雇用・年功賃金制度にもとづいた日本の労「使」慣行の破壊、第二に派遣・請負・アルバイト等の非正規労働者の急拡大、第三に失業者、とりわけ若者失業者増大、第四は国全体が閉塞感に包まれ、競争と労務管理が強められるなか将来への希望を失った多くが精神疾患におちいり、自ら命を絶つ人びとが増え続けていることです。

新古典派の闊歩は金融市場では投機Ⅱバクチを横行させました。その結果がリーマン・ショックによる世界金融恐慌です。金融恐怖をおさめるためアメリカ、日本、中国、EU諸国は「大銀行がつぶれば世界經濟がつぶれる」と湯水のように大企業（金融資本や独占大企業）にお金を注ぎ込みつづけました。それらのお金は当面の資金ぐりに消費され、投資にまわることはありません。投資拡大を名目にたくらまれたのがゼロ金利政策です。

ドルとユーロが世界市場にまんまと水をたくわえるダムのように注ぎ込まれ続けられました。それら資金は行き先がありませんから、せきからあふれだし投機資金として株式を中心とする債権、油や金、レアメタルのような天然資源、さらには生活第一の基盤である農業生産物に流れ込み価格を高くせずにはおきません。リーマン・ショック（世界金融恐慌）以降、世界經濟をひっぱってきたのはBRICSといわれる中国、インド、ブラジル、ロシア、南アフリカの諸国です。それらの国ぐにの人口は十三億人、インド十一億人、ロシア・ブラジル・南アフリカあわせ四億人ですから世界人口六十億人の約半分にもなります。ブラジル・ロシア・南アフリカは中国、インドの成長で天然資源が値上がりすることで潤（うるお）っている国。中国、インド二四億人の成長はエネルギー、食糧資源にもすごい影響を与えずにはおきません。それを見込んで金融資本、投資会社、日本の商社はさまざまな商品の先物市場に遊休資金を投資します。こうして、金融・商品・株式市場は不安定になるばかり。こんな結

果が、中米・北アフリカ「革命」でした。

ケインズ主義たちはこれを全面的に批判し、「新古典派の理論は破綻した」というのです。この主張は間違っておりません。問題は新古典派の経済政策に労働組合が「安心・安全社会をつくる」（連合）、「福祉国家めざす」（全労連）と、人間に優しい資本主義をめざすとしていることです。この傾向は労働組合だけにかぎりません。資本主義が矛盾を大きくしているのに。こんな時、社会主義をめざす諸政党が社会主義の必然性を主張していかないことに、現代社会の危機の一端があります。（伊勢 太郎）

## 原発政策にみる国家独占資本主義体制

—原子力村はその“あらわれ”—

東京新聞（六月三〇日付）は、「原発関連企業 全国に二二五八社 従業員数八三万四四六八」とのたいへん興味ある記事をのせていました。原発労働者といえど生命と引きかえの仕事をする原子炉維持に携わる派遣労働者群を思い浮かべます。こんな職種の労働者が八〇万余いるとは思えませんから、原発にかかわる企業と労働者数のことなのでしょう。

原発を運用するのは電力会社。全国一〇電力会社で原発を持たないのは沖縄電力だけ。原発を持つ九電力会社の本体労働者数は東京電力三・六万、関西電力二万人等約一一万人。関連企業をふくめても約一九万人にすぎません。

原発機器を独占的につくるのが東芝、日立、三菱重工の三つの独占企業。本体労働者は東芝三・三万、日立三・七万、三菱重工三・三万の約一〇万人、関連労働者は東芝一九・六万、日立三五・一万、三菱重工六・四万の六〇万超になりますが、そのほとんどが原発以外の業種ですから「原発関連」とはとてもいえません。

原発をつくるには原発機器の素材メーカー、原発建設の基礎工事を請け負う建設会社、建設会社に設計図を提供する設計、鉄やコンクリートを提供する素材メーカーがからんできます。これら会社は四大鉄鋼メーカー、そして大成、鹿島、大林が請け負った製造、基礎工事に関与となりますから、原発はすべてあらゆる業種の独占企業を頂点にピラミッドのように形造られます。

東京新聞の記事では売上高で一〇億円未満六六・八%、一〇〇〜一〇〇億円未満二三%、一〇〇〇〜一〇〇〇億円六・六%、一〇〇〇億円以上三・五%とあり、業種別ではプラントなどをつくる製造業三四・五%、建設業二八・二%、システム管理一九・六%とあります。これまた新聞報道ですが四月からこれまで福島原発処理にかかわった派遣労働者（作業員って言葉が多用。いやですね）は四三二五人とありますから、生命と引き換えの労働に就いている人は八〇万人中のけっして多くない労働者といえると思われず。

原発関連企業は地域独占の九電力会社、原発機器プラントをつくる三つの独占企業、建設を請け負う五つの建設会社が独占的に請け負い、連結関連会社をつうじ下請、孫請、そのまた子会社に仕事が回されていっているという事です。福島原発事故作業にかかわった労働者数は報じられているかぎりでは四三二五人、しかし被曝が測定

された労働者は二二四二人で約一三〇〇人の行方が知れぬというのです。いかにずさん、でたらめ、いかげんな雇用形態と働き方がおこなわれていたかはここに明らか。企業の多国籍（せき）化、資本のグローバル化の宣伝は資本の貨殖をもつぱらとする独占資本がつくる研究所、金融資本のエコノミストと称される茶坊主、彼らと一体となったから学者としての存在意義を失った研究者がばらまき、それを基礎知識のないマスメディアがたれ流していることによるものです。そうした宣伝に負けてしまったからでしょうか、それとも党派的相違を際立たせるためでしょうか、さらに独占という言葉は今では市民、労働者の共感を得られないから運動にマイナスになるとの考え方からでしょうか、科学的社会主義の立場にある人からも使われることがほとんどなくなっていました。

「原子カムラ」がせいぜいなんですね。原子カムラの構成員は①電力会社―これは地域独占、全国を十に分割して独占利潤で大もうけ、②プラント製造三会社―原発一基に四〇五〇〇億円。三会社は「フクシマ」まで原発を会社の儲け頭にとくわだてておりました。中国、中東の石油産出国へ原発の売り込みを強めるロシア、韓国は「うち日本の半分でつくれる」。世界大競争、③原発建設には膨大な基礎工事が必要、建設会社の出番、④プラントの素材には鉄鋼等素材メーカーの出番というわけです。

原発を国策として推進するのが①政府―自民党政策を現政権の民主が成長戦略の重要施策としてさらに強力に推進―経産相がもつとも弱い県・佐賀を狙ったことにも明らか、②政府の政策をつくるのが経済産業省、〃やらせ〃で名をあげたその傘下の安全・保安委、エネルギー庁、③原子力工学を業とする学者は政府の審議会等にとり込まれ政府の茶坊主に―一回六〇分前後のおしゃべりで数十万円になるんだもの、④タレント連中は電力会社、関連企業の宣伝マン、ウーマンに。拒否すればタレントが所属する会社からハジかれる、⑤電力会社はマスメディアに広告・宣伝費をタレ流す。

これが「原子カムラ」の構図です。これってまさに、国家と独占的大企業のゆ着そのものじゃありません。国家と独占資本の〃モタレイ〃そのもの、まさに国家独占資本主義の姿です。国家独占資本主義とは中国のような〃国家独占〃ではありません。国家と独占資本の融合、協調です。かつていわれた「政・財・官」のトライアングルも同じです。

（滝野 忠）

## つくば市 エネルギー政策の転換を求め意見書を全会一致採択 ―「原発を語る集い」九月十一日、出席を―

つくば市議会では、議会として東京電力の福島原発事故に鑑み、早急な収束とエネルギー政策の転換を求める意見書を各会派の協力で内容をまとめ、六月定例議会に議会運営委員長が本会議に提案し、出席議員の全員賛成で意見書が採択されました。

市議会で採択された「東京電力・福島第一原発事故の早急な収束とエネルギー政策の転換を求める意見書」を内閣総理大臣と経済産業大臣に提出しました。

昨年、土浦市・筑西市・東海村で、原発が安全と言うなら：『東京に原発を』の本を一九八一年発行した広瀬隆さんの連続講演会を開催しましたが、再度お招きし「広瀬隆 原発を語る集い」の講演会を「広瀬隆講演会実行委員会」として企画中です。（茨城県つくば市議会議員 金子和雄）

※ 広瀬隆・「原発を語る集い」

（と き） 九月十一日（日曜日） 十三時

（ところ） 土浦市民会館大ホール

（参加費） 前売り券 五百円、当日券 七百円

## 現情勢と労働運動の課題

### 世界揺さぶる米財政危機

七月十五日『朝日』は「経済不安 米でも再燃 失業率上昇 国債格下げ方向 打てる策追加緩和のみ 円七八円台 身構える日本」との見出しで米格付け会社が米国債の格付けを最上位の「Aaa」から引き下げると報じる。米国債の格付けが引き下げられたことはない。世界の『基軸通貨』ドルと米財政への信任はかつてないほど揺れている。

米失業率は九・二%に上昇雇用不安が高まり、住宅販売の不振が続き米景気減速感が強まっている。バーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長は「経済回復のスピードには）がっかりしている」と語る（十五日『朝日』）。

巨額の財政赤字でオバマ政権には景気刺激策の余裕はない。米国では政府が借りられる債務上限を議会が決める。既に一四・三兆ドル（一ドル八〇円で一一四四兆円）の上限に達し、八月二日までに引き上げないと国債返済が滞る「債務不履行」に陥る。

共和党と調整がつかないと年金支払い（翌八月三日）、軍人恩給、公務員や議員の賃金不払いなど大混乱に陥る。世界経済へのダメージも深刻だ。これを避けるため奇策「憲法上のごまかし」も検討されているという。

オバマ政権は巨額の軍事費の削減、米軍再編に着手せざるを得ない。だから「核なき世界」に進むと打ち上げた「米の戦術核兵器撤去をNATO加盟国と協議」（七月一五日『朝日』）も実情は「不要な核」の配備に年間数億ドルとされる重い財政負担解消策という米欧の思惑が基本的に一致していることが背景にある。

### ユーロもギリシャで大揺れ

再建法案採決に反対して全国一斉ストなどがたたかれた問題の発端ギリシャ。来以降の資金繰りのための一一〇〇億ユーロ（一ユーロ一一二円で一二兆三千二百億円）の追加支援がなかなか決まらない。

ドイツ、オランダ、フィンランドなどは「なぜ自分達の税金を他国を助けるために使い続けるのか」という国民の反発に直面。他方、欧州中央銀行などはこれに反対、投資家が不利になるように借金返済計画を変えれば債務不履行と格付け会社から認定され同国債を持つ銀行経営が悪化、金融危機を引き起こしかねないと懸念し落とすところが見えないという。

そこでEUは市場の不安払拭のため銀行が十分な資本を持っていることを示すため大手九一行のストレステストを実施したら、昨年の七行を上回りスペイン、ギリシャ、オーストリアの八銀行が不合格、資本不足は合計二五億ユーロ（二八〇〇億円）と発表された。基準が突然厳しくなったと抗議し離脱した銀行を加えると九行になる（一六日『朝日』）。

### 矛盾拡大一途の中国・インド

世界の工場、中国では六月上旬の広東省での暴動のように所得格差の拡大、横暴な司法・警察への抗議、民族問題など原因は様々だがデモ・暴動の報道が相次ぐ。また共産党九〇年式典で党の存続にかかわる重大な問題と幹部の汚職、政治腐敗追放が強調される。

「党幹部は『我々が解決策を見つけるのが先か、中国の政治システムの崩壊が先か。』  
『烈な競争だ』と焦りすらみせる」と語る（七月二日『日経』）。

日本をはじめ各国の資本が競うように資本投下しているインド。インド最大の富豪がバンク・オブ・アメリカの役員に就任などとも伝えられるが、投機マネーの流入で都市の住宅価格は二年で二〜三倍、五倍もという状況でバブルの懸念が伝えられる。すでに「中間層」は住宅市場からははじきだされ、庶民と富裕層との格差拡大おきな社会問題となっている。

### 危機は多様で複合的

リーマン・ショック以後、世界経済の二番底があるとか回避できるとかいわれてきたが、今日の状況を粗っぽくつかめば動揺の要因は多様で複雑に絡みあい次第に振幅は大きくなってきているのではないか。

投機資金流入で飼料を含め穀物価格高騰となっていることも世界経済に影響が大きい。また、日本では関心が低い「安全な水」問題、「環境破壊」も危険水域に入っていることも不安要因として加えておきたい。

### 財界は「選択と集中」企画

日本国内の状況については詳述の要はないと思う。国際通貨基金（IMF）や格付け会社が警鐘を鳴らし続けるほどの財政赤字である。政府・財界は消費税引き上げをもくろんで税と社会保障の一体改革を謳うが政治はメルトダウン状況。

「単なる復旧ではなく復興を」と東日本大震災直後から各方面で語られたが、そこには「暮らしやすい生活の場、故郷の再興」ではなく大震災を戦後の日本経済の大きな転機ととらえ「経済特区」、TTPPの先取りも視野に「農業への企業参加」、漁業権開放・港湾整備は主要港のみなど「新しい経済社会」をめざすべきだという資本のメッセージが明確にこめられている。

悲劇を将来のための改革に、といえは聞こえはいいが、そこでは徹底的な合理化、傾向的な国内マーケットの縮小と円高を動機とした「選択と集中」が行われるに違いない。被害は弱者に集中しはずれ「自立」を求められる。復興計画・財源はインフラ整備として大手土建資本などに集中する。

### 追記

今朝（七月一八日）の『日経』、「小売り、東北に大量出店 復興消費持続見込む」  
ニストップ三年で一〇〇店の大量出店 ヤマダ電機前年度の二倍ファミリーマート」

などの名前が並ぶ。

国民生活の現状は今月一二日に厚労省が公表した二〇一〇年国民生活基礎調査（概況）で二〇〇九年の相対的貧困率が最悪の一六％、高齢者世帯一千万突破（全世帯の二二％）、一八歳未満の子供が生活の厳しい家庭で育っている割合を示す「子供貧困率」も一五・七％で過去最悪という数字だけで十分であろう。

相対的貧困率―年間所得が全人口の可処分所得の中央値（〇九年は一人当たり二二四万円）の半分に満たない人が全体に占める割合。三年ごとに算出。〇六年より〇・三ポイント悪化。八五年から四半世紀ほぼ一貫して上がり続けている。

今月一三日、厚労省が中央最低賃金審議会以最賃法に基づき調査される全国の従業員三〇人未満の中小企業約四千事業所、計三万一千人を対象に今年六月分の給料を調査した結果、賃金の上昇率は〇・〇％と公表した。（〇九年マイナス〇・二、一〇年マイナス〇・一％）。結果、「時給換算」した〇九年の生活保護水準を下回る地域が九都道府県に増えた。

### 当面する三つの課題

このような状況の中、私たちの運動をどのように考えるか。まず第一は反核・脱原発のたたかいを全国的規模のとりくみとして実現することであろう。そのために澤地久枝さんたち九人がよびかけた九月一九日の明治公園五万人集会と一〇〇〇万人署名をなんとしても成功させる事である。

労組の中央単産機関紙は被災者救援のボランティアの写真ばかりであったがこの取り組み職場から作り上げ労働運動再生の一つのテコとしたい。支部職場で活動する仲間も動きやすくなったに違いない。もちろん参加するだけではなく一人でも多くの仲間と学習会をもち署名を集め、集会参加から次のステップをめざそう。

第二はこうした取り組みを通じて職場での語らい、学習の場を定着する事であろう。わたしも真面目な方であったとは言いが、いま職場での学習会ほとんどに少ない。集まりにくくなっているのは確かだがだから時間を有効に使いたい。二人なら学習「会」である。

第三は地域ユニオン活動、労働相談活動であろう。「労研センター」の時に繰り返し述べてきた。相談に訪れる人はギリギリまで我慢し、相談するかどうか悩んでから扉をたたく。だから精神的に参っている人も多い。話を聞くうちにどうして労働者をここまで追い込むのか怒りがわいてくると同時に労働者は人がいい、会社がそんなひどいところとは考えてもいなかった、と感じることが度々である。

最近では会社がすぐに社労士、弁護士を立ててくる事も多い。最初は下手にでるよう直ぐに当該に嫌がらせ、パワハラを始めるケースも目立つ。わたしは現役組合役員二重加盟を勧める。絶対職場活動のプラスにもなると確信する。

（三多摩労働者運動研究会 橋 幸英 七月一八日記）

# 反原発と原発推進

―電機連合、日教組大会(二)―

「春闘再生」には労働運動の現実、とりわけ連合労働運動の「非労働者」性をよく知ることが必要、次代の労働運動をめざすためにもね。Aさん、電機大会は七月はじめ、九月におこなわれる金属労協の一番打者。特徴は何か。

## 方針に「フクシマ」言及せず 電機連合

A 特徴はなにもない。どの組合もそうなつちまつたが、冒頭の委員長あいさつでおしまい。大会議案は今年は中間大会―本方針の補強―だから一つは一〇・一一年度運動方針の補強、二つは金属労協、そして十月一日におこなわれる連合中央委員会への対策が柱。

だれもが注目したのは「フクシマ」だ。原発メーカーは基幹労連に加盟する三菱重工の他は日立と東芝、いずれもパナソニック、三菱電機とならぶ主要企業組合。連合の方針は①福島原発事故の終息、②安全性確認までは「凍結」。連合執行部の中心は会長・パナソニック、事務局長・事故当事者の東京電力、筆頭副事務局長は原発機器の素材・部品をつくる新日鉄出身。電機方針に「フクシマ」は。なんにもない！無視して、書いてあることは―

①電力の需給バランスに対する国民的な関心が高まっていることから、エネルギー政策についても、現状に対する理解や将来を見据えた論議を深め方向性を導き出すことが必要。

②電力不足の長期化は、部材や部品の供給に悪影響を及ぼし、日本経済の先行きに不透明感が増すことを懸念。

③今夏の電力供給不足への対応についても、停電が私達の生活やものづくりに対して大きな影響を及ぼすことを鑑(かんが)み、今後も「計画停電の不実施が原則」の状態を維持するため、電力ピーク需要の抑制策について、労使協力して積極的に取り組む必要と。方針案では地球環境、企業の社会的責任、安心・安全がいわれてはいるが、「フクシマ」は一言もなく、「電機産業の力強い発展」が強調されるのみ。

## 委員長は「推進」強調

大会で委員長はふれないわけにはいきません。『経団連タイムス』に「組合の動き」との欄があります。そこにこう伝えられておりました。

「…電機連合の有野正治委員長はさる七日、群馬県前橋市内で開かれた第五九回定期大会であいさつし、原発問題に触れ、『既存の原発稼働については、安全面の再点検や地震・津波に対する安全増対策を行い、地域の理解を得ることを前提に、国民生活や日本経済への影響も十分考慮しながら冷静に判断すべきだ』と述べ、今後のエネルギー政策については『安全、環境、安定供給、コスト面はもちろん、日本経済の持続的発展や将来のエネルギーのあるべき姿を十分意識しながら、大会後速やかに組織



内論議を進め、連合を通じて国の政策に意見反映させていく」

日経新聞「七月七日付」は、ベタ記事でこの委員長発言を「既存原発の再稼働求める」と①安全対策実施前提、②主要組合ではじめてと報じておりました。当たり前の委員長あいさつですから、記事にはならん、だけど経済界には必要との紙面づくり。

### 春闘でなく「総合労働条件改善闘争」

電機は「春の闘い」を春闘とはいいません。司会がふれていたように「総合労働条件改善闘争」です。大きな柱は①一人ひとりが働く喜びを実感できる公正な労働環境の実現、②豊かな暮らしと職業生活の充実との両立に向けて働き方を改革、③地球環境を大切に、電機産業の力強い発達。中心は第六次賃金政策の具体化で検討課題とされているのが①基幹労働者賃金の要求基準における「新たな目標水準」への到達に向けた取り組み、②グループ別賃金改善額の設定、③年齢別最低賃金の四〇歳最低賃金から三五歳最低賃金への前倒しへ設定ポイント見直し、④退職金の要求基準を「六〇歳・勤続四〇年」・「五五歳・勤続三五年」から「六〇歳・勤続四二年」・「五五歳・勤続三七年」(統一目標水準)への変更と水準の検証です。

こんな方針でたたかわれた十一年の総合労働条件改善闘争の評価と課題はどうか。電機は連合会長組合だから当然のことだが①「賃金体系の維持」と「一時金産別ミニマム・四ヶ月分」を確保、②産別労使交渉では「人への投資」などの電機産業全体にかかわる議論を展開と百点満点であるかの評価であり、課題として統一闘争の闘争組織・闘争のあり方、とくに①産別統一闘争のあり方、②すでに指摘した闘争における賃金政策の具体化があげられる。

### 組合員六十万人われ

電機が頭の痛いことは組合員数の減少だ。電機の組織実態は本部連加盟一五五組織・六〇五組合の五九万三二五〇人、地協連加盟六一組織・六一組合の六〇四六人で合わせて五九万九二九六人と六〇万人を割り込んだ。前大会比で組織数マイナス二、組合数マイナス五、組合員数マイナス七四四〇人とあります。

電機組織内国会議員団は日立(衆院)、パナソニック(同)、三菱電機(参院)の三人、次の参院選(二〇一三年)では四人体制(衆二、参二)に復帰させたいだ。

### カタカナ新語 日教組

司会 日教組は七月四日から二日間、日教組会館で開いているね。

B 議案はじつに盛りだくさんで二〇本。中心は①〇九―一〇年の運動の総括、②一―一二年運動方針・スローガン、③一一年度当面のとりくみの三本だ。

運動方針をざっと目にしてなんとまあカタカナ語の多いことかと驚かされた。スローガンは「教育福祉(E d u f a r e)」社会をめざし、社会的対話をすすめ、すべての子どもにゆたかな学びを保障しよう!」 E d u f a r eとはなんじやるか。方針書の最終ページは用語解説。そこにはこうありました。

「教育総研が生み出した新しい理念、教育と福祉が相互に補完しあう施策を実施す

ること。福祉国家における教育の果たす役割をより鮮明にするため、教育（Education）と福祉（Welfare）を分離・対立軸として捉えるのではなく、統合・融合された教育福祉（Education）の考え方による施策、社会の実現へむけたあゆみ”なんですって。連合は「安心社会の実現」を新しい国家像を昨年中央委で決定しましたが、その日教組版が「Education」なるカタカナ語なんでしょうか。それにしても、「教育と福祉を分離・対立軸として捉えるのではなく」ってわかりづらい。だれがこんなこといつてきたのでしょうか。教育と福祉はもともと一体として考え、運動、実践されてきたものではありませんか。説明、解説しなきゃならんようでは方針にはなりません。簡潔さが必要なんですよ。

### 反・脱原発めざす

運動方針の冒頭「運動をすすめるためにつて」は、現代社会の焦点となった「フクシマ」についてこう述べられます。「原発の『安全神話』は崩壊した。放射能による健康被害、とりわけ子どもたちへの影響が危惧される。命を守ることを最優先に原発事故への対応を求めていく」「改めて『核と人類は共存できない』ことを確認する。再生可能なエネルギー政策へと転換し、脱原発社会の実現を求めていく。

「フクシマ」は方針案の中のいろんなところにふれられ、委員長も「脱原発こそこれからのエネルギー政策」と述べておりました。

### 教師の多忙化に力づけ

教師最大の悩みは忙しいこと。その結果病気休職者八六二七人中、六三%の五四五人が精神疾患で過去最多であるばかりか、定年前退職者が五一%をしめ、働き続けられない実態をこう指摘する。

「教職員をとりまく環境が年々悪化している。大量の書類作成やさまざまな要望・要求への対応などに追われ、子どもと向き合う時間や教材研究の時間がとれない状況にある。持ち帰りの残業時間を含めた超過勤務も常態化している。学校現場で培われてきた同僚性、協力・協働の職場機能もそなわれている。」

三つは「自律的労使関係」だ。公務労働者に労働三権が与えられていないのは日本だけだ。その日本で国家公務員にまず団体交渉権を与える法案が国会に出されている。この問題はやがて地方公務労働者・教師にもおよび。労働諸条件は要求・交渉・妥結と民間の労使関係と同じになる。だからこう述べ備えを求める。

「公務員制度改革は、『職員団体』から『労働組合』へ変わり、『自律的締結権』が回復し、一人ひとりの組合員を守るため、労働条件決定に労働組合が当局と対等な立場で関与することになる。同時に、人事院・人事委員会勧告ではなく、労使交渉によって決まることから、交渉結果について組合も社会的な説明責任を負うことになる。」

第四は組織拡大だ。日教組の組織率は下がる一方。そんななか組合員の大量の定年退職、大量の採用の時期となる。労働組合にとって数は力。したがって、組織拡大がもっとも重要な課題となる。そのための組織方針として「複合型組織」が提起される。

## 急がば回れ・・・二十一年間でようやく千冊の読書

―千冊目は原野人さん著『日本型社会主義と脱原発』―

### 「私の奮戦記」十冊目

『社会通信』誌巻頭言で国労の組合員の読書サークルの話に感動した。

もちろん全くの任意とはいえ、労働組合員どうしが本を読み、感想を出し合ったりしているということなど、職業で労組の専従の仕事をして三十七年になるが、他労組では皆無だからである。

こういうことは失礼ながら、「されど国労」なのかな、国労の強さの源泉なのかと思つた。この六月末でのJR採用差別事件の「雇用確保の闘いの終結」にはびっくりしてしまつたが（かつての「四党合意」のように怒る暇もなかった。もちろん「四党合意」とは話がだいぶ違うが）。かつて「総評の機関車」と敵に評価され、国鉄闘争を二十四年も闘い抜いてこれた秘密（の一端）がこんなところにあつたんだと思う。

私たちが滋賀で昨年末以来やりだした三十年ぶりのマルクス『資本論』学習会にも全く見向きもしない国労の活動家でも、病気をしたのでこの前入院先にお見舞いに行つたら、枕元に向坂逸郎先生の『読書は喜び』や別の同じ先生のハードカバーの本や元三池労組書記長の故・灰原茂雄さんの分厚い本があつたのを見て感心してきたところだつた。

何の自慢にもならないが、私が陸奥から出てきて四十年、そのうちの半分をびわ湖のある湖国・滋賀県で過ごしたことになる。が、家族のために環境を選び、通勤片道五分から一時間四十五分になったのをせめて活用して、本を読もうと決意した。ちゃんと読了したものをノートにつけ、今年の六月二十九日で千冊になった。

同県人である佐高信さんのまねをして『私の奮戦記』（彼は学生時代に何百冊を読破してノートをつけ、後日そのノートを出版）と名付けた読書ノート（原則一冊で一頁）も十冊目にはいる。

千冊目は偶然にも今、原発問題で大忙しの原野人さんの十一年前の著、『日本型社会主義と脱原発』であつた。そして今は原さんの向坂先生との共著『日本独占資本と公害』（七一年、河出書房新社）を読んでいる。三・一一の原発震災から四ヶ月たつても原発事故問題の回路は開かれず、労働者・市民の怒りが沸き立ってかつ私たち活動家が奮起せねばならないこのとき、資本主義の基本原理をしっかりと押さえて、かつ専門分野の経験と学識を惜しげなく展開されているこれらの著作こそ、今どれよりも復刊が期待されているといえる。

### 「佐藤優現象」はもう終わりにしよう

本誌に今春拙文（「社会主義の魂の復権」一〇九一・二号）を掲載させていたのだときふれた論壇の寵児・佐藤優のことだが、ついに彼はJR総連の故・松崎明元東日本労組委員長の追悼集会で松崎礼賛の大演説をぶつた。田城郁参議のはからいで国會議員会館を使い、宇野弘蔵と松崎明の経済学のテキストでJR総連組合員と学習会

をやっているのだそうだ(『JR総連』第一五二号二〇一一・四・一五)。

私の実体験からしても沖繩闘争を位置づけるあまり部落解放闘争をコケにしたり、こんなはったりのいいかげんな人間が引つ張りだこになるのは、世間も学者もマスコミ関係者も労組や政党の活動家・議員も不勉強だからである。だから、いろんな思想家やテキスト名を羅列されたりすると動揺してしまうのである。私も好感をもってお付き合いしていた「護憲の近畿第三極」などで頑張っていた近畿のある先輩でさえ、この佐藤優のある論文に痛く感心していたりしたので、驚き、本誌を手渡したことがあった。

私たち活動家もしっかり学習し、戦前・戦後の社会主義者の著作解題を専売特許しているような、内外のあやしげな「理論家」に惑わされるのはもう卒業しよう。

### 「新社会党委員長選挙に思う」に思う

大阪の学者でもある瀬戸宏さんが『社会主義』(二〇一一年七月号)に表記文章を寄せている。佐藤保さんが代表をされ、佐藤優同様にJR総連・松崎に魅せられた元社青同委員長・山崎耕一郎さんが代表代行をされている「科学的社会主義者」の組織の機関誌である。

その内容は、社民党も新社会党も改名時と結党時から変わった、いいように(瀬戸氏にとつて)変わった、社民党は「新党」に移行せず土井たか子党首を迎え、護憲・革新でとどまり、反安保・反自衛隊でも頑張っている。一方、新社会党は独自路線に固執して国政選挙を闘い、「高い授業料を払ってきた」がようやく「旧社会党勢力総結集」という正しい「結党の精神」(彼曰く)に去年の参院選から立ち返り、その線で「具体的行動を取る」だろう新委員長を選出して「私は心から期待するものである」と。まるで凱旋の宣言のようだ。

「十年を一番とすれば」とは映画「二十四の瞳」の冒頭に出てくるセリフだが、かつて「なぜ岡崎宏美は負け、辻元清美は勝ったか」という今度の新委員長をして(怒りで)「一晩眠れなかった」と言わしめた衝撃的文書が一番前、近畿の活動家が出回ったときがあった。瀬戸教授の言っていることは単純だし、十年たっても少しも変わっていない(だからいいとか、正しいとかいうことではないが)。変わったのはもう一方だ。

その論争とはやたら長い反論も出たが、きわめて簡単に瀬戸氏曰く、「辻元は旧社会党総結集の立場で新社会党にも気配りして(特に高槻の)頑張ったから勝ったが、岡崎は新社会党の独自路線で辻元の(当時の右傾化していた兵庫社民党の妨害をものねのけて)岡崎へのせつかくの応援演説の申し出を断ったりしたから負けた」と。これに対し松枝氏は「人のふんどしで相撲を取るな」、「社民党を過大評価し、新社会党を過小評価する」な、「安保堅持・自衛隊容認の社民党との調整」はできない、『旧社会党勢力の結集』などいわずに、新しい運動、新しい基盤づくりを覚悟しなければならぬ」、「論争は闘う主体はどうかという点を大事にして、急がば回れでガンバロウという反論であった。

一昔前、近畿の反独占・社会主義の旗を掲げてあえて苦しい荊の道を選んだ私たち

活動家の大勢がどちらの文章に感激し、同感し、襟を正して党建設に頑張ったかは言うまでもない。それがともあろうにわが教授に凱旋歌を書かせることとなったのはなんと言う歴史の皮肉であろうか。

「急がば回れ」とは言ってみれば、「先生、今やマルクス『資本論』なんか勉強している情勢ではない。革命に立ち上るときだ」と戦前戦後の日本共産党の闘士に嘆かれた向坂先生が、右顧左眄する若者に（この頃はお年寄りもいるので困ったものだが）諭した、私たちの科学的な精神でこそあるだろう。「急がば回れ」とは、わが滋賀県でできた言葉である。目の前のびわ湖の対岸に船で急ぐ旅人に、比叡おろしの危険を説き、一から原則的な準備を、陸路での瀬田の唐橋回りを説いた古の提起である。そういうことも学べた二十年であった。

※瀬戸氏は『社会主義』（十一年七月）で「社民党の中にも、新社会党は社会民主党宣言を否定する政党だと言う人が一部にいるようだが、これは何かの誤解であろう」とも言っている。これはまず明白な事実で違うし、科学的社会主義も社民主義もごたまぜの雑炊と化するものであろう（そうしたいのだろうが）。

『進歩と改革』二〇〇五年八月号三輪丈雄論文「社会民主主義への出発」は、科学的社会主義と社会民主主義を融合させて「日本の社会民主主義」なるものを模索したいという（これを別の表現で「旧社会党勢力の総結集」というのであろう）瀬戸教授の「理論」を私の対極の立場からではあるが、完膚なきまでに論破している。

その両主義の最大の相違は「革命すなわち国家権力の階級移行とその後の階級支配を認めるかどうかである」から、瀬戸論文は「科学的社会主義的な社会民主主義が成立し得るといふ内容であり、社会民主主義の側にとつては違和感を禁じえない」し、「欧州社民の政策が多様であっても、旧ソ連の実態や科学的社会主義（マルクス・レーニン主義）の理論や政策に対する態度や認識については一定以上共有されており、それに反するような社会民主主義政党などが国ではあり得ない」、「日本型社会民主主義はそういった『違い』を塗りつぶしたり、隠蔽したりすることによって生まれるものでは決してない」、「自らが関係する組織が科学的社会主義とマルクス・レーニン主義との関係、旧ソ連の総括などの問題についての認識・見解を内部で統一できていない実情を極めて曖昧な形で放置する一方で、あるうことか社会民主主義を特定の人びとの側に都合よく捻じ曲げようというのである。

そのようなことは許されないことであるし、第一、そのような『内部の論理』によって作られた政党がどうして国民の支持などを得ることができるだろうか。」と。

（稲村 守）

## ◇ 読者からのおたより ◇

### 相沢さん(宮城)の報告

神戸以上に当局の構えがひどい。危機感がないと不安に思いながら拝読。

神戸のときはそれもよくないのですが、はじめてのことへの当局も真摯さ謙虚さと生徒の一体感もありました。弱者切り捨ては同じですが、九五年との違いですね。保守化がすごい。（神戸・K）

編集部より 校長さん、そして文科庁の官僚制が学校現場に大津波のように侵入している。

ニュースです。最近のニュースです。六月十二日市政報告会は二百名ほどの参加で大成功。六月市議会は二八日で終了。「原発の特別決議（案）」を決定している自治労組織内議員に位置づけられているT議員は「浜岡原発廃炉請願」に反対しました。恥ずかしいかぎりです。（自治労OB）

編集部より そんなこと起こっているのか。驚きです。

原発は 世界最大級の原発増設地を身近に抱えながら、なかなかです。市民運動は本当にバラバラ、労働戦線、社民党、新社会党はボーとしていて（本当に失礼な言い方なのですが）、原発の行方は、何か偶然の、突発的なもので決まってくるような気がします。歴史とはそういうものなのでしょう。マルクス主義、向坂先生への思いが消えることはありませんが、最近では宇野理論にとても納得できるものを感じます。今は身近にそのようなものについての学習研究会を組織する余裕？がなく、書籍を読み返しているだけなのですが…。県立図書館が十分もかからないところにあるのが僕の父母が残してくれた僕への贈り物です。（鹿児島 K）

編集部より 宇野理論、学生時代にさんざん勉強しました。今では宇野理論はマルクスとは無縁だとの考えに至っています。

毛利さん 僕は沖繩へは三度訪れました。二十三年前の旅行記及び、知人が昨年、高校の教員を退職し沖繩大へ。大学院体験記を毛利さんにお送りしたい。よろしければ、彼の現住所を教えてくださいませんか。（茨城 H）

編集部より さっそく毛利さんに問い合わせしましたら、「Hさんはユニオンの会議で何度か一緒にしていますし、『教育と労働運動』にも毎回書かれていますね」とすかさず返信。「住所など必要な情報はどうぞお知らせいただき、よろしくお伝えください。沖大の大学院の学生とも何人か付き合いですので、楽しみに待っています」と。編集部としては実に楽しいやりとりでした。

感謝 四半世紀にわたり闘争を続けてまいりました「JR不採用事件」は、昨年四月の政治合意から六月には裁判上の和解が成立し、金銭的解決が図られました。一方「雇用の確保」については、不安定な政局や東日本大震災等があつて、先延ばしとなっておりましたが、JR各社の不遜な態度によって今年六月末をもって政治解決を断念し、闘争の終結を図ることとなりました。

不十分なながらも一定水準の政治和解が図られたことは、皆様のご尽力の賜物と、感謝に堪えません。今後、私どもは新たな人生を歩むこととなりますが、当面は現住所に居住し、国労音威子府闘争団の事務局として闘争の整理の任に当てることとなります。今後も変わらぬ厚誼をお願いし、略儀ではございますが書面にてお礼に代えさせていただきます。（北海道音威子府 杉山均 智子）

編集部より 私、約三十年におよぶ国鉄闘争をあらためて勉強中。智子さん、なぜ闘争団が、そして貴女が二十三年たたかいつづけられたのか、率直な思い寄せていただければうれしいな。

外国人技能実習生を支援する会 六月二十五日、前記の結成総会が開かれた。参加者は弁護士、社会保険労務士、労働組合、外国人を支援するボランティア、フィリピン実習生等々。日本の優れた技術を伝える大義名分とは裏腹に、劣悪な労働環境、住環境におかれた外国人実習生の権利を守るためスクラムユニオン・ひろしまも力を尽くす。（スクラムユニオン・ひろしま）

編集部より ユニオンのたたかひのひろがりに胸をドキドキさせています。

嬉しい情報 『すべての原発の停止、廃炉を』嬉しい情報です。他の地方議会が触発されてやがて療原の火のように、を期待しています。『JAL不当解雇撤回京都支援会議結成』JRの悪夢の再来とさせないよう、支援の必要を感じます。（千葉・Y）

編集部より お便りに感謝。三池―国鉄―日航。みんな根っこはなじです。

情勢 この一、二年前に思い描いたものははるかに超えて厳しいものになりましたな。こういう時は、お互いに「坊主主義」に陥らないためにも、現実を突きだし、分析し、議論し合うしかないですよね。（東京・H）

編集部より EU諸国、アメリカ、日本は財政赤字拡大でギリギリ舞い。他方新興諸国は成長の一方でブラジルのように金利がなんと一七・五％。これから中国は。

春闘回答 今回の春闘の妥結内容は、経営者側との対立を避けて、組合員との対立を選択した内容だ。一時金を手にして、本当にそう思ったし、冬はもつと感じるだろう。労働環境は際限なく下げられ、一時金も下げられた。上がるのは営業目標と、止めようといっても止めることができない自爆営業の数だけ働き、それにパワハラとこれらに苦しみメンタルに病む組合員。だが「変えよう、絶対に変えてみせよう」。

編集部より JP労組の大会報告掲載した機関紙目にしました。怒りの声、本部答弁は、まさにヌカにクギですね。（大阪・H）